

Title	よそ者の地域定住者への変容に関する考察(改訂版)
Author(s)	敷田,麻実; 森重,昌之; 池ノ上,真一
Citation	知識共創(9): Ⅲ4-1-Ⅲ4-10
Issue Date	2019-06
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18029
Rights	敷田麻実,(2019),「よそ者の地域定住者への変容に関する考察(改訂版)」知識創生,Vol9,pp Ⅲ4-1~4/10
Description	

よそ者の地域定住者への変容に関する考察

Transformation of Outsiders Residing in Local Community

敷田麻実¹⁾, 森重昌之²⁾, 池ノ上真一³⁾

SHIKIDA Asami¹⁾, MORISHEGE Masayuki²⁾, IKEOUE Shinichi³⁾
as-asami@jaist.ac.jp, morisige@hannan-u.ac.jp, s.ikenoue@gmail.com

1)北陸先端科学技術大学院大学, 2)阪南大学, 3)北海道教育大学

1) Japan Advanced Institute of Science and Technology,

2) Hannan University, 3) Hokkaido University of Education

【要約】まちづくりや地域再生への関心が高まり、よそ者効果があるという報告が頻繁に見られる。また、よそ者を効果的に活用したいという地域関係者も多い。しかし、よそ者がどのようにして地域関係者に変容するのかなど、よそ者が地域と関係する仕組みに関する研究は少ない。そこで本研究では、地域再生に関わるよそ者が地域内部のシステムに関与していくプロセスに言及し、北海道釧路市の長期定住者の変容プロセスと北海道函館市の移住者の街の拠点づくりの事例を参照し、資源の所有とサービスの消費・創出の関係からよそ者を分類し、よそ者の変容プロセスの解明を試みた。そして、従来言われてきたように、よそ者が長期滞在や地域行事への参加、地域への思いによって自然に内部者になるのではなく、資源所有とサービス創出を通じて変容することを示唆した。

【キーワード】よそ者、まちづくり、地域再生、移住

1. はじめに

近年、「モビリティ」と呼ばれるようになった人々の移動は、通勤・通学などの生活圏内での日常の移動から、就職や進学などを理由とした転出・転入まで、さまざまな形で行われている。総務省によれば、国内では年間536万人(2018年)が市町村を越えて移動している¹⁾。また、観光も人々の移動を伴う活動であり、日本人の旅行者数は年間で延べ6億4,108万人だと推定されている²⁾。

このような人々の移動の結果、異なる土地に転入することや一時的滞在によって、人々はそれまでの日常とは異なる体験をする。また滞在先では、異なる文化や考え方を持つ人々と交流し、新たな社会変化をもたらすことも多い。それ以上に、移動や滞在時の消費による経済的な利益が期待されている。特に、年間3,000万人を超えるインバウンド観光客の増加は、観光客による消費が地域活性化に貢献するとして期待されてきた。

その一方で、移動者による地域側の不安も無視できない。「ゼノフォビア(xenophobia)」と言われる外国人に対する嫌悪は、「異質な他者」が地域に移動してくることから生ずる不安を表している。このように、ある地域や組織に外部から入ってくる存在は、「よそ者」と認識されてきた。よそ者とは、自らの地域や組織とは性質が異なる文化や特性を持つ異質な他者であり、理解できない相手として畏れられてきた歴史がある。

しかし、それとは逆に、地域や組織に必要であり、役立つ存在としてのよそ者が強調されることも多い。特に人口減少や少子高齢化で衰退した地域では、地域再生への期待からよそ者が注目されている³⁾。まちづくりや地域再生への関心が高まり、過度によそ者が期待された結果、よそ者であること自体が、

地域や組織の変革や再生に寄与するという、よそ者肯定論もある(例えば木村(2018)など)⁴⁾。こうした、いわば「純朴な主張」については、市川(2013)が「よそ者効果は経験則であり、「ある種の定形化」だ」と批判している。いずれにしても、よそ者効果がある、あるいはよそ者効果が十分ではないという具体的報告は、地域再生では頻繁に見られる。もし効果が期待できるのであれば、いかに効果的にそれを実現するかが、まちづくりにとっては重要である。また、組織がよそ者を受け入れる場合もこれと同様である。

そこで本研究では、地域再生に関わるよそ者が地域内部のシステムに関与していくプロセスに言及し、それをコントロールしている条件を北海道釧路市の長期滞在者の変容プロセスと北海道函館市の移住者による街の拠点づくりの事例から明らかにした。なお本研究では、敷田(2009)などの先行研究を参照したうえで、よそ者を「地域や組織に一時的に帰属しながら、その内部にいる住民などの関係者とは異なる文化を持ち、内部のシステムに従いながらも、離脱や逸脱をする可能性を持つ存在」とした。また地域とは、「一定の地理的範囲とそこに住む住民やその関係性」を表す⁵⁾。これは社会学で用いられる「地域社会」や「地域コミュニティ」とほぼ同じ意味である⁶⁾。

2. よそ者論とよそ者の変容

一般によそ者とは、自分たちとは異質な存在と認識される、主に地域外から来る人々を指している。これまでも多くのよそ者の定義が行われてきたが(小暮2015)、それはよそ者が多様性に富んだ、捉えどころのない存在だからである。田中(2016)は、よそ者とは社会の周辺に存在し、秩序を攪乱するが、一方で秩序維持のためにも役立つ矛盾した存在であり、近年は「他者」という表現に言い換えられてきたと考察している。また、新潟県上越市のまちづくり活動である「かみえちご」を調査した坂本ほか(2009)は、まちづくり活動の開始まで地縁や血縁がなかった存在が、よそ者であると述べている。さらに橋本(2018)は、よそ者が地域外の関係者でありながら当事者性を持つ者だと主張している。

一方、よそ者そのものに関しては、道化やトリックスターとして論じた優れた先行研究がある(例えば山口1974:2003)。また赤坂(1992:1995:2002)は、学校現場でのいじめなどの社会問題をよそ者や排除の概念を用いて考察した⁷⁾。また、社会学でも「他者」やよそ者は重要なテーマであり、例えばベッカー(1993)による「アウトサイダー」の研究では、それまでの病理学的、否定的研究視点を批判し、アウトサイダーの「逸脱」を学習であるとして評価した。

ハイド(2005)は、よそ者は道化⁸⁾とも呼ばれる存在で、よそ者の行動によって内部者が正しいと思い込んでいることが誤りであることを自覚させることがあると述べている。山口(1974)はこのようなよそ者を「トリックスター」と呼んでいるが、意味があると信じられている行為を道化が滑稽に演ずることで、「意味性」を抜き取って本質をむき出しにする役割を持っている(山口2003)。さらにラディンら(1974)は、トリックスターがいたずら者・ペテン師と呼ばれるとしたうえで、創造者でもあり、破壊者にもなる「矛盾した存在」だと述べている。

このように、多様に議論されてきたよそ者であるが、日常使われる「よそ者」は、批判的意味を含めて使用されることが多い⁹⁾。網野(1996)による「無縁」の考察で、よそ者としての無縁者がどこにも帰属しないことによる自由さが強調されたこともあるが、現代社会では一般的に「無縁社会」¹⁰⁾などとして否定的に使われている(中森2017)。

これに対して、現代のまちづくりでは「よそ者、ばか者、若者」のように、もっぱら肯定的な意味でよそ者を使う場合が多い。こうしたよそ者の役割に着目した敷田(2009)は、まちづくりに関するよそ者の貢献や社会的役割を考察し、「よそ者効果」として整理した。本研究では、こうしたまちづくりにおけるよそ者に着目して議論する。

一方、こうしたよそ者効果を担うよそ者は、最初から一貫しているのではなく、まちづくりに関わる中で変容する。例えば「地域おこし協力隊」の隊員たちの変容は、地域に馴化する存在として歓迎されることが多い。敷田(2009)は、よそ者が他者との関係の中で持つ(持たされる)特性を「よそ者性」としたうえで、それがよそ者とそれを受け入れる地域との関係で決定されること、さらにそれが相互関係であり、よそ者と地域の双方によって操作可能だと主張した。日産の経営をよそ者の視点で分析した小高(2005)も、よそ者性の強弱について言及している。しかし、いずれもその変容の要因やプロセスについては分析していない。

また、小暮(2015)は、よそ者としてのIターン者などが地域との関係の中で変容することを肯定し、よそ者が地域内外のリンクを構築する存在だと述べている。しかし、変容の原因やメカニズムについては十分議論されていない。猪瀬(2006)は、「学習」が変容の鍵であると述べているが、何をどのように学習するかは明確にしていない。その中で敷田(2009)は、よそ者が何らかの学習や経験を通して、地域のしぐらみや常識を乗り越えてゆく、「越境」が変容のプロセスには内包されていることを示唆している。

3. 事例研究

3.1 釧路市における長期滞在の取り組み

北海道釧路市は、面積1,362.92km²、人口174,742人(2015年国勢調査)の道東の中核・拠点都市である。釧路市は2011年以降、北海道で最も長期滞在者数・延べ滞在日数が多く、長期滞在の取り組みを行政の重要な施策に位置づけている。

「釧路」はもともと、全国の天気予報で夏期の冷涼な天気を取り上げられることが多く、2005年頃から移住についての問い合わせが増えたことが、長期滞在の取り組みを始めるきっかけになった。2006年から移住促進を目的とした不動産業者情報の紹介を始めたが¹¹⁾、2011年の猛暑や東日本大震災後の節電ブームの影響で、さらに釧路の冷涼な気候が注目を集めるようになった。一方で、長期滞在ビジネスの事業化をめざし、2009年6月に「くしろ長期滞在ビジネス研究会」(事務局：釧路市総合政策部市民協働推進課)が設立され、民間企業と行政が連携して長期滞在者を受け入れるしくみができあがっていった。

釧路市の2017年度の長期滞在者数は907組・1,419人、延べ滞在日数は21,303日であり、1組あたりの平均滞在日数は23.5日であった¹²⁾。長期滞在者のうち60代以上が92.5%(1,313人)を占め、首都圏から655人(46.2%)、関西圏から643人(45.3%)が訪れている¹³⁾。特に関西圏は、旅行会社の10日間長期滞在ツアーで訪れる割合が高い。なお、長期滞在者のうち、2週間以上滞在する者は249人で、全体の17.3%となっている¹⁴⁾。一方で、長期滞在者の延べ滞在日数の80.0%が7~9月の夏期に集中し¹⁵⁾、長期滞在者向け物件が不足する事態も生じている。そこで、市役所では「花粉ゼロの快適空間」などの四季を通したPRを継続するとともに、物件の増加策を検討している¹⁶⁾。

長期滞在者の釧路滞在中での活動について、長期滞在者への聞き取り調査では、長期滞在を始めた当初は道東各地へ旅行に出かけるが、やがて釧路市民や他の長期滞在者との交流を求めるようになることであった。例えば、釧路川の清掃ボランティア活動に従事したり、釧路市で毎年8月に行われる「くしろ港まつり」の市民踊りパレードに参加したりしている。また、市役所では図書館で本を借りたり、生涯学習センターの講座を受講したりできる「くしろステイメンバーズカード」を希望する長期滞在者に発行しているほか、市内の文化サークルへの参加も促し、実際に活動に参加している長期滞在者も見られる。市民にとっても、新たな参加者を得て活動に活気が生まれることから、長期滞在者の参加をおおむね好意的に受け入れている。

こうした取り組みの結果、長期滞在者の釧路に対する評価は高い。夏期の冷涼な気候はもちろんのこと、買い物や医療、文化施設、公共交通といった都市機能(サービス)がある程度整っていることや、市

民や市役所職員の人柄や対応の良さも評価されている。さらに、居住地の近隣で行われる移住体験フェアなどに飛び入り参加し、長期滞在の経験を来場者に話し、釧路への長期滞在を勧めている例もある。

このように、長期滞在の取り組みは長期滞在者の満足度を高めることに重点が置かれていた。しかし、くしろ長期滞在ビジネス研究会を設立したにもかかわらず、それが必ずしも新たなビジネスにつながっていない。長期滞在者への聞き取り調査の中でも「ビジネスチャンス逃しているのではないか」という指摘があった。今後は同研究会が中心になって、いかに地域経済の活性化に結びつけていくかが課題になっている¹⁷⁾。

3.2 函館市における街の拠点づくりに関わるよそ者

北海道函館市は、面積677.87km²、人口258,616人(2019年1月住民基本台帳調べ)の道南の中核・拠点都市である。ブランド総合研究所による2018年の全国の魅力的な市区町村選定で、函館市が1位になっている。その観光魅力を守ってきたのは、「函館の歴史的風土を守る会(1978年結成)」をはじめとした市民による地域資源の保全活動である。

函館観光の中心の「ベイエリア」にある赤レンガ倉庫群は、函館山から眺める夜景とともに、多くのインバウンド観光客が訪れる函館観光の中心地となっている。しかし、ここを訪れる観光客は、函館の地域資源であるレンガ造りの建物を背景に、飲食と土産物を消費するだけで、また次の目的地に向かう。彼らが長期滞在することはほとんどなく、地域資源から生み出された、生み出されていないにかかわらず、観光サービスを消費して移動していくので、地域住民と交流する機会は稀である。

一方、地元の工芸家集団であるクラフトマン・ユニオン(1983年結成)の代表であった村岡武司氏は、地元の関係者とともに、地域資源からのサービス創出を試みた。この団体は、取り壊しの危機にあった赤レンガ建築物である旧函館郵便局を借り上げ、カフェや雑貨店、ガラス工房などが入るユニオン・スクエアを運営し、地域でサービスを提供する側であった。その際には、地元関係者と移住者であった村岡氏が協働して計画を議論した。この試み自体は頓挫したが、その後、現在の金森赤レンガ倉庫群をはじめとした函館のベイエリアの資源の再開発につながった。

その後、この取り組みに関わった人たちと村岡氏は、地域イベント「はこだて冬フェスティバル」を開いた。さらに発展した取り組みとして、元町倶楽部をはじめ、函館西部地区バル街、はこだて外国人居留地研究会などの地域での活動を進めてきた。そして、現在も村岡氏は、自らが所有する建物でギャラリー店を営んでおり、函館の景観まちづくりを代表する存在として知られている。自らが所有者にもなっている地域資源を活用し、サービスをも自ら創出している存在だと考えられる。

4. 考察

4.1 よそ者の分類とその変容

関係人口について整理した田中(2017)は、地域への思いと定住志向が増大するとよそ者が内部化し、地域定住に向かうとして、右肩上がりのよそ者の変容を主張している。また上田・郡山(2016)は、北海道寿都町の調査で得た結果から、先行研究の行動変容モデルを応用し、無関心・関心・準備・実行・維持の5期の変容過程を分類した。そして、その変容はよそ者の内的な要因ではなく、他者の働きかけや活動の場の提供などの外的要因が影響すると主張している。

しかし、こうした「直線的な変化」は、長期間定住すればよそ者性が低下する、または親しくなればよそ者ではなくなるという推論になりがちである。しかし、地域に対する思いや理解が進むことで、よそ者性が弱り許容されていくのであれば、地方で「三代暮らしでもまだよそ者」といわれる事実とは矛盾する。

そこで本研究の分析では、前述した北海道釧路市と函館市の事例から、よそ者の分類を試みた。そのうえで、分類されたよそ者間の移動、つまり変容がどのように生ずるかについて考察した。なお、本研究の分類にあたっては、森重・敷田(2018)および森重ほか(2018)を参考にした。

本研究で注目したのは、よそ者が資源を所有するかどうかという点と、地域でサービスの創出や消費に関与しているか、という点である。その理由は、地域の基盤となる資源を所有することは、よそ者と地域住民を区分する明確な差になり得るからである。例えば、地域で住宅などの不動産を持つことは、地域に居住することを暗黙の前提にしている。もちろん、所有だけして利用しない不在地主も存在するが、資源の所有は地域にとって重要な意味を持つ。

一方、資源からサービスを生み出すことは、資源から価値を生み出し、豊かになることであり、まちづくりの基本だと考えられる。しかし、資源を所有しなくてもサービスをつくり出すことは可能で、よそ者による地域行事への参加で「にぎわい」が創出できることはこれに該当する。しかし、観光客のように、地域でサービスを消費するだけで満足する存在もある。彼らの地域資源への関心は、サービスの創出源であることでしかない。

以上の「資源所有の有無」と「サービスの創出・消費」をもとに、地域内外の関係者の分類を試みた(図1)。また、その違いからよそ者と内部者を分類し、整理した(図2)。

まず、一般観光客は地域でサービスを享受することに関心がある。函館市の例のように、歴史的な赤レンガ倉庫群ではなく、そこにある土産物を消費することで満足する(図1の左下の「サービス消費者」)。彼らは地域においてサービスを利用するだけで去っていくので、よそ者として認識されている(図2の左下のよそ者①)。

一方、再開発されて豊かになった函館のベイエリアを見下ろす元町にマンションを購入した移住者は、地域でサービスを消費し、自らの保有する資源をさらに豊かにする(図1の左上の「資源所有者」)。しかし、彼らは資源を所有するだけで、サービスの創出に関わることはない。地域でサービスを創出しない点では、やはりよそ者として認識される(図2の左上のよそ者②)。

次に、地域資源の利用に関する知識やノウハウを持ち、地域でサービスを創出するのが、地域外からボランティアツアーで訪問するボランティアや地域おこし協力隊である。彼らは、地域づくりに関するサービスを創出するが、資源そのものは所有していない(図1の右下の「サービス創出者」)。ただし、サービス創出の過程で地域との関わりも大きく、地域システムの内部で活動するが、地域資源を所有していないので、やはりよそ者と認識される(図2の右下のよそ者③)。

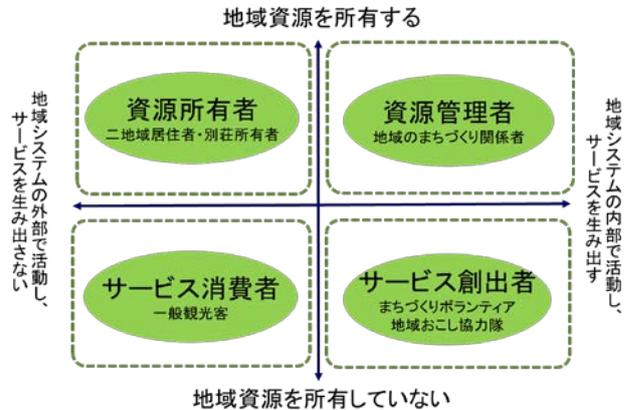


図1 資源所有の有無とサービスの消費・創出からみた地域内外の関係者の分類

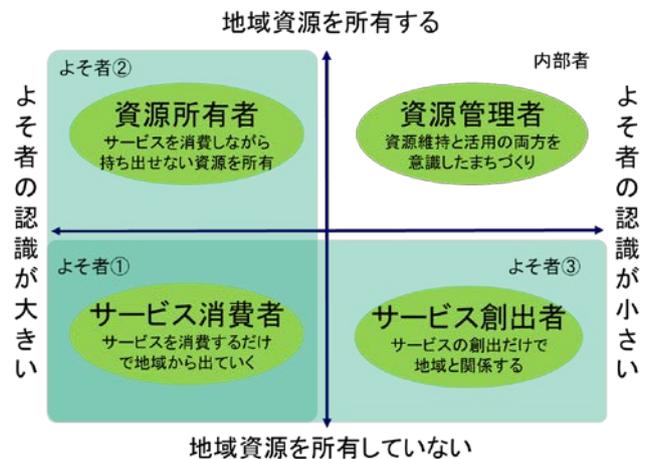


図2 地域におけるよそ者の位置づけ

さらに、以上のどれにも分類されない者、つまり地域から持ち出せない資源を所有し、それをもとにサービスを創出する存在が内部者である(図1の右上の「資源管理者」). 彼らは一般には地域住民であり、地域に定住して地域資源を所有し、そこからサービスの創出も行う点で、内部にいるものと明確に認識されている(図2の右上の内部者).

以上のように、本研究では地域資源の所有とサービスの創出・消費から地域の関係者は4つに区分できることを提示した. ここから、これまでよそ者と認識されてきた存在は、実際には3つに分類することができる. それは、①外部から地域を訪問して短期的に滞在し出ていく、観光客のような「サービス消費者」、②地域に居住していても、資源を所有しているだけの二地域居住者や別荘所有者のような「(地域から持ち出せない)資源所有者」、③地域システムの内部に入り込んでサービスを創出するが、地域資源を所有していない「サービス創出者」である.

ところで、こうしたよそ者の分類は、富田(2009)が「親密性」と「匿名性」から試みている. 富田は親密であるが、相互に名前を知らない匿名性の高い存在を「インティメイト・ストレンジャー」と主張した. 逆によく見かけが、疎遠である存在を「ファミリア・ストレンジャー」とした. 富田の主張に従えば、インティメイト・ストレンジャーに該当するのが図1, 2に示した資源所有者である. 二地域居住者は、マンションや別荘などの住宅を保有しているが、日常で地域関係者と親密になることはあっても、どこから来ているのか、またどこに帰属するかという「自宅での暮らし」などのプライバシーを明かす必要はない. また、資源を持つこと自体は契約関係で成立するので、地域との関わりも起きていない. つまり、地域内で資源を所有していても、依然としてよそ者性を維持している.

一方、地域おこし協力隊のようなサービス創出者は、地域活動に従事して地域を活性化するので、よく知られており、匿名性は低いが、友人や知人ほどは親密ではないので、ファミリア・ストレンジャーになる. もちろん、インティメイト・ストレンジャーが不特定の少数であり、ファミリア・ストレンジャーが特定できる多数であるという性質の差はあるが¹⁸⁾、これらは本研究の分類と一致する.

4.2 よそ者の変容とその応用

一般に、よそ者として認識されてきたのは、図3の左下の一般観光客のような、地域に短期間滞在するサービス消費者であった. しかし、実際には他のタイプもよそ者として認識できる.

釧路市の事例では、長期滞在者が冷涼な環境を満喫したいと考え、まず長期滞在できるアパートを借りている. これを徹底すれば、マンション購入など資源の所有に近づく. 実際、老人ホームを予約したり、墓を購入したりする長期滞在者も見られる. その際のメリットは、自ら地域資源を所有することで、快適な滞在や自由な滞在が保証されることである. それはVargo and Lusch(2004)およびラッシュ・バーゴ(2016)が述べるように「オペラント資源」¹⁹⁾へのアクセスである. ただし、オペラント資源はそれのものだけでは価値を生まないの、依然として図3の左上の資源所有者として消費を続けることになる. そのため、彼らは地域内に居住し、不動産などの資源を所有していても、インティメイト・ストレンジャーであるよそ者として認識される. 資源の所有は金銭によ

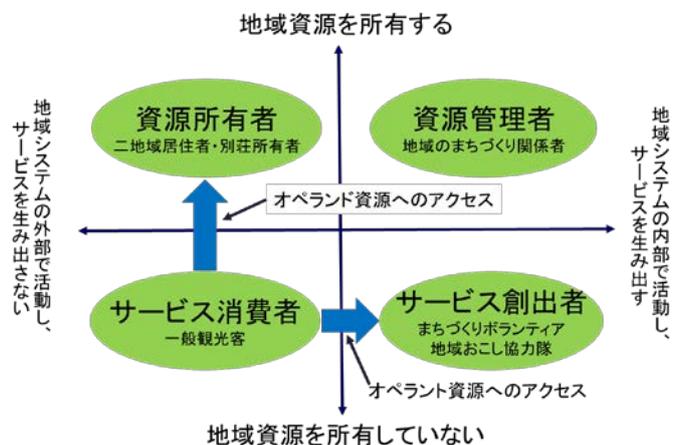


図3 地域におけるよそ者の変容と知識の獲得

る契約関係に過ぎないので、いつでも解消が可能であり、よそ者の定義にもなっていない。

一方、釧路市の事例で地域行事に参加するよそ者は、サービス消費者から図3の右下のサービス創出者への移行だと考えられる。彼らは、ボランティアや祭りというサービス創出のための知識やノウハウ、つまり「オペラント資源」に市役所の仲介でアクセスし、サービスの創出側に回る。森重(2015)は、観光客の資源利用能力がICTの発達などによって向上していることを指摘している。現代社会では、スマートフォンなどのICTによって資源の価値を増幅する技術は比較的手に入りやすい。

例えば、市役所職員からの誘いで交流会に参加した長期滞在者は、そこでボランティア活動団体の代表者と出会い、釧路川の清掃ボランティア活動に従事するようになった。また、「くしろ港まつり」の市民踊りパレードを見学していた長期滞在者が市役所職員に「自分たちも参加してみたい」と申し出て、2013年から市民踊りパレードに参加できるようになり、2018年には22名が参加した。さらに、滞在中に市内の文化サークルに参加している長期滞在者も見られる。

こうした長期滞在者の変容の背景に、長期滞在者と釧路市内のさまざまな地域活動をつなぐ市役所のゲートウェイとしての役割がある。長期滞在者が釧路に滞在するきっかけとして、冷涼な気候や充実した都市機能があるが、長期滞在が始まった後、市役所では長期滞在者の相談や要望に積極的に対応しており、「問い合わせする方の安心感」を重視している。そのため、市役所を頻繁に訪ねる長期滞在者もあり、そこで得た情報が交流の場などを通して長期滞在者間で共有されている。釧路市にとっても地域活動が活性化されるという効果が生じ、長期滞在者と地域の間で良好な関係が形成されている。

一方、函館市の事例では、よそ者としての村岡氏の存在が許容されて地域資源を用いたサービス創出にまでつながったことを示している。村岡氏らは資源所有者ではなく、ユニオン・スクエアにおける飲食や物販の提供は単にサービスの提供であったが、資源喪失の危機に対し、クラフトマン・ユニオンという管理者となるための仕組みをつくり出した。そして、村岡氏はよそ者から図3の右上の資源管理者となり、地域住民も参加したサービス創出の仕組みを生み出したのである。

このように、よそ者には、一般観光客のように地域でサービスを消費だけして出ていく基本ケースに加え、地域資源を持つよそ者と持たないよそ者が存在する。いずれの場合でも、資源管理者となることを通して、サービス創出者へと展開した例もある。さらに地域資源を持っていても、依然としてよそ者であると認識されている例もある。

以上のように、一般観光客などのサービス消費者は、資源へのアクセスを進めることで、資源所有者やサービス創出者に変化することができるが、依然としてよそ者の範疇にいる。これは単に地域の祭りに参加したり、地域に居住したりしただけでは、よそ者から地域の内部者には変わらない事実と一致する。

ではどのようにすれば、内部者に変化できるのだろうか。まず考えられるのは、サービス消費者⇒資源所有者⇒資源管理者(内部者)に変化するルートである。しかし、サービス消費が目的のよそ者は、それに満足すれば地域を離れる。資源所有者になるインセンティブは、コストや利便性の面で資源を所有した方が良いと判断できる場合だけである。しかし、資源所有者になっても契約関係が基本であり、地域において基本的なサービスが消費できれば満足なので、サービス創出のコストを負担しなければならない資源管理者へ移行するインセンティブは働きにくい。

一方、サービス消費者が地域行事などに参加することで、サービス創出者に変化するケースも考えられる。地域おこし協力隊のケースはこれに含まれる。しかし、サービスの創出自体は地域ルールに従って創出の作法(オペラント資源)を地域から学べば可能であり、資源を所有するよりも創出の楽しみを体験して十分である。また、資源管理者となって地域のしがらみに関わりたくないと考えるだろう。実際、釧路市の長期滞在者の中には居住地のしがらみを嫌って、釧路市内の文化サークルに参加する者もお

り、自由度を失う資源管理者に移行しにくいと考えられる。それは網野(1996)が指摘する、所有しない、帰属しないことで、無縁が自由を得られている事実と一致する。また、その自由さは現代でも確認できる。スーパーボランティアとして有名な尾畠春夫氏は、いわばサービス創出者である。各地に出向いて地域活動に参加するが、自家用車で寝泊まりし、地域から持ち出せない資源の所有や、地域でのサービス消費を抑え、資源所有者に変化することはない。むしろ、そこで十分な楽しみや生きがいを得ているように思える。そのため、内部者に移行するインセンティブは働かない。複数の地域とこうした関係を結ぶことで楽しみも増加する、いわば関係人口の豊潤化を目指す選択をしていると考えられる。

ただし、サービス消費者の役割も重要である。地域で創出したサービスを地域内で消費することができれば、利益が得られ創出を維持できる。特に観光は、消費者である観光客が収容力を超えて入れば、地域外からのサービス移入が起きるので逆効果であるが、地域外から観光客が来訪し、地域で生まれたサービスを消費するので、地域にとっては好ましいサービス消費である。

以上のように、3種類のよそ者と内部者の変容を整理した。従来の地域定住政策における資源管理者の拡大ではなく、サービス創出者にとどめておく関係人口の拡大は、地域にとって新たな選択肢となるだろう。一方で、サービスの創出の場である地域の維持は、依然として資源管理者の負担であることから、一定割合の「関係人口(図1-3の右下)」をここに移行させるような地域マネジメントが重要であると思われる。

5. 結論

本研究では、「資源所有の有無」と「サービスの創出・消費」の関係からよそ者を分類し、さらによそ者の変容プロセスの解明を試みた。そして、従来言われてきた「よそ者が長期滞在や地域行事への参加によって自然に内部者になる」のではなく、資源所有とサービス創出を通じて変容することを示唆した。地域内にいてもよそ者と認識されるのは、資源所有とサービス創出を同時に行わないからであり、そのために得られるメリットをよそ者が認識して、よそ者のままで存在するからだと考えられる。そして、二地域居住者や別荘所有者などの資源所有者であるよそ者が内部者に近づくには、いったんサービス消費者に戻って、そこからサービス創出者に変容することが効果的な選択であると考えられる。

一方、本研究からは移住政策や二地域居住政策に対しても示唆が得られる。一般にこうした政策では、居住者に対して住宅などの世話をすることが多いが、それでは資源所有者とサービス消費者との間を往き来するだけで、内部者への移行は望めない。図3の左上から右上への移行はハードルが高い。

さらに、近年のボランティアブームで、地元の大学生を地域ボランティアに誘導する取り組みにも無理がある。彼らは借家契約などで擬似的に資源所有している資源所有者であるので、自らの地域であえてサービスを創出したり、資源管理者になつたりしたいとは思わない。むしろ、サービス消費者との間を往き来するよそ者であり続けるだろう。その解決には、生活とは関係ない楽しみに参加を促し、サービス創出者である楽しさを体験できる取り組みが適している。

現代社会における都市化によって、地域ではよそ者の存在が拡大している。地域政策の中で、彼らを内部者である住民へと変容を誘導するのではなく、地域内にいるよそ者と認識することで、地域への参加を促進する政策を見つけれられるのではないか。このように、本研究ではよそ者の変容からの地域政策への示唆を試みることもできる。

注

1) 総務省統計局による『住民基本台帳人口移動報告』から。

- 2) 観光庁による『旅行・観光消費動向調査平成 28 年年間値(確報)の調査結果』から。
- 3) 『町づくりは「よそ者」に任せよ』(2009 年 5 月 18 日付け日本経済新聞)で大竹文雄氏が主張するように、まちづくりでよそ者に対する期待は大きい。
- 4) 木村(2017)では、本のタイトルに採用されているが、具体的にどのように役立つのかには言及されていない。
- 5) 地域は都市部・非都市部を問わずに存在するが、本研究では主に大都市圏以外の「地方」の地域を念頭に置いて論じた。その理由は、まちづくりが繁栄する都市部に対する地方の市町村の活性化や再生を前提とする場合が多いからである。ただし、これは本稿の分析を都市部のまちづくりに適用できないという断りではない。
- 6) 地域の範囲については、日常生活圏の範囲に近い区域と想定するが、地域は多義性を持っているので、文脈によって拡大縮小するという森岡(2008)の主張に従って、厳密に範囲を特定せず用いた。
- 7) 赤坂憲雄は『異人論序説』、『排除の現象学』および『境界の発生』で繰り返しよそ者について論じている。
- 8) 道化が主人公になった作品の例として、セルバンテスの『ドンキホーテ』がある。こうしたトリックスターの例は近代に限らず、ギリシャ神話にすでに見出すことができる(ラディンほか 1974)。また、文学作品に関してのよそ者の記述は、高橋(1977)で取り上げている。高橋は英語の fool の意味を持つ道化に注目し、「多義的」な道化の存在を指摘した。そして道化は社会的な寛容の中で存在できると主張している。
- 9) 典型的な例として、支配者の行為を理想化するために、自分より劣る他者(よそ者)をつくり出してきた植民地の事例を本橋(2005)が紹介している。そこでは、優れた支配者と劣ったよそ者という関係が設定されている。
- 10) 中森(2017)は、橋木(2011)をその例としてあげている。
- 11) 釧路市総合政策部市民協働推進課(2018)『釧路市の移住・長期滞在事業の取り組みについて』, p.9 参照。
- 12) 釧路市市民協働推進課提供資料による。なお、長期滞在者の基準は①主たる居住地が市外である方, ②市内宿泊施設または長期滞在物件を利用する方, ③滞在期間が 4 日以上であることの 3 点すべてを満たす方としている。
- 13) 釧路市総合政策部市民協働推進課(2018)前掲書, p.24 参照。
- 14) 釧路市総合政策部市民協働推進課(2018)前掲書, p.25 参照。
- 15) 釧路市総合政策部市民協働推進課(2018)前掲書, p.31 参照。
- 16) 釧路市総合政策部市民協働推進課(2018)前掲書, p.31 参照。
- 17) 釧路市総合政策部市民協働推進課(2018)前掲書, p.32 参照。
- 18) 例えば、資産所有の困難性から、別荘所有者などは少数だが、不特定である。同じ地域に住むので親密にはなるが、いちいち出自を確認されない。一方、観光客がツアーに参加する場合は、名簿などで管理され特定できる。実際には多数で来訪するため、地域側から見慣れていると思われる。
- 19) オペラント資源とは、資源を利用する際に他の資源を必要とする資源であり、オペラント資源は他の資源の利用を促進し、価値を生む資源であるとされている。

参考文献

- 赤坂憲雄(1992)『異人論序説』筑摩書房, 335p.
- 赤坂憲雄(1995)『排除の現象学』筑摩書房, 323p.
- 赤坂憲雄(2002)『境界の発生』講談社, 329p.
- 網野善彦(1996)『増補 無縁・公界・楽』平凡社, 382p.
- ベッカー S.H. (1993)『アウトサイダーズーラベリング理論とはなにか』新泉社, 289p.
- 橋本裕之(2018)「蛆としての民俗学者、民俗学者としての私」橋本裕之監修『明日の例大祭を考えるー福井県三方郡美浜町の彌美例大祭をめぐる活動記録』福井県里山里海湖研究所, pp.5-18.
- ハイド L. (2005)『トリックスターの系譜』法政大学出版局, 611p.
- 市川虎彦(2013)「「地域活性化」再考ー人口と雇用の観点から」『松山大学論集』25(5), pp.45-66.
- 猪瀬浩平(2006)「「学習」という通路ー見沼たんぼ福祉農園の実践をめぐる「よそ者」論の検討」『環境社会学研究』12, pp.150-164.
- 木村尚義(2017)『「わか者、ばか者、よそ者」はいちばん役に立つーAI時代の創造的思考』創英社/三省堂書店, 230p.
- 小暮義隆(2015)「よそ者と地域社会の相互変容と関係性ー尾瀬の自然保護に関わるコミュニティを事例にして」『21世紀社会デザイン研究』14, pp.111-121.
- 小高加奈子(2005)「日産の経営改革における「よそ者」の戦略的役割」『奈良女子大学社会学論集』12, pp.233-252.
- 本橋哲也(2005)『ポストコロニアリズム』岩波書店, 232p.

- 森重昌之(2015)「定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題」『阪南論集 人文・自然科学編』47(2), pp.21-37.
- 森重昌之・敷田麻実(2018)「観光まちづくりにおける来訪者を包摂した観光ガバナンス」『観光学術学会第7回大会発表要旨集』, pp.28-29.
- 森重昌之・海津ゆりえ・内田純一・敷田麻実(2018)「観光ガバナンスの実践に向けた地域外関係者のかかわり方の類型化」『第33回日本観光研究学会全国大会学術論文集』, pp.237-240.
- 中森弘樹(2017)『失踪の社会学－親密性と責任をめぐる試論』慶應義塾大学出版会, 360p.
- ラディン P.・ケレーニイ K.・ユング K. G. (1974)『トリックスター』晶文社, 309p.
- ラッシュ R. F.・バーゴ S. L. (2016)『サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用』同文館, 280p.
- 坂本達俊・弘重穰・中島正裕・千賀裕太郎(2009)「地域資源を活用した農山村地域づくりにおける外来者と地域住民の協同に関する研究－新潟県上越市 NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部を事例として」『農村計画学会誌』27, pp.299-304.
- 敷田麻実(2009)「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光ジャーナル』(9), pp.79-100.
- 橘木俊詔(2011)『無縁社会の正体－血縁・地縁・社縁はいかに崩壊したか』PHP 研究所, 238p.
- 高橋康也(2005)『道化の文学－ルネサンスの栄光』中央公論新社, 248p.
- 田中雅一(2016)「道義と道具－他者論への実践的アプローチ」河合香吏編『他者』京都大学学術出版会, pp.295-313.
- 田中輝美(2017)『関係人口をつくる－定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎, 255p.
- 富田英典(2009)『インティメイト・ストレンジャー－「匿名性」と「親密性」をめぐる文化社会学的研究』関西大学出版部, 56p.
- 上田裕文・郡山彩(2016)「地域づくりに関わる住民の行動変容プロセスとよそ者の役割－北海道寿都町での大学プロジェクトの事例より」『農村計画学会誌』35(3), pp.398-403
- Vargo, S. L. and Lusch, R. F.(2004)Evolving to a New Dominant Logic for Marketing, *Journal of Marketing*, 68(1), pp.1-17.
- 山口昌男(1974)「今日のトリックスター論」ラディン P.・ケレーニイ K.・ユング K. G.『トリックスター』晶文社, pp.279-305.
- 山口昌男／今福竜太編(2003)『山口昌男著作集3－道化』筑摩書房, 458p.

連絡先

住所：〒923-1211 石川県能美市旭台 1-1 北陸先端科学技術大学院大学

名前：敷田麻実

E-mail：shikida.asami@jaist.ac.jp